

第 17 回目

2012 年 10 月 12 日 (金曜日)
18:00 ~ 19:00

元安橋東詰からスタートし本通り、金座街を往復します。毎週金曜に歩きます。

飛び入り歓迎
槍が降ったら中止します

広島 2 人デモ

雨天
決行

http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/

調査・文責：哲野イサク
チラシ作成：網野沙羅
連絡先：sarah@inaco.co.jp



いてもたってもいられなくなった仕事仲間と恥も外聞も捨てて仕事の合間にたった 2 人でも歩く。それが 2 人デモです。黙っていたら社会人としてだけではなく、企業人としても恥。
野田首相！あなたは恥を知るノダ！

内部被曝と外部被曝
1 ミリシーベルトの
被曝リスクは同じではない

2012 年 10 月 10 日、先日の 3 号機に続き東電福島原発の 1 号機格納容器内にやっとカメラが入りました。東京電力の発表によると、核燃料のほとんどは压力容器を突き抜け、格納容器の底にメルトダウンしており、しかも压力容器の基底部コンクリートを一部溶かしながら格納容器の底に溜まっているとのことです。(「福島原発 1 号機の現状」参照) 驚くべきことに水は基底部から 2.8m しかなく、そこにメルトダウンした燃料が溜まっており、東電はこれを「冷却状態」と呼んでいます。压力容器の底にもメルトダウンした燃料がこびりついていることは確実で、東電の発表が正しいならこれら燃料は冷却されておらず、さかんに核崩壊しながら環境に放射能を放出し続けています。東電によると格納容器の実効線量は最高で 11 シーベルトを超えるとのこと。ヒトが入れば直ちに全身の細胞が破壊され多機能不全でほぼ即死状態となる数値です。

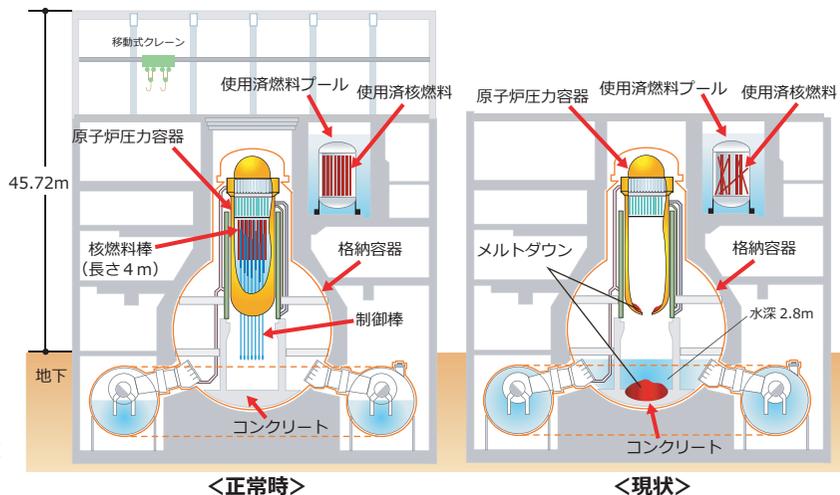
内部被曝と外部被曝は異なるメカニズム

それでは 11 シーベルトの 1/11 の 1 シーベルトのそのまた 1/1000 の 1 ミリシーベルトは人体にどのような影響を与えるのでしょうか？日本政府が放射性防護行政を推進するにあたり、全面的に勧告を受け入れている国際放射線防護委員会 (ICRP) の作ったモデルによれば、外部被曝も内部被曝も 1 ミリシーベルトは同じ被曝リスクだとしています。しかし 2000 年代に入って、この ICRP モデルに異議を唱える学者はヨーロッパ、アメリカを中心に数多く出てきています。こうした学者の主張は、内部被曝と外部被曝は全く異なるメカニズムでありそのリスクは同じではない、というものです。(裏面につづく)

関電 - 黙っていたら “YES” と同じ
大飯原発を止めましょう
私たちは無力ではない
私たちの 1 票が世界を変える
反被曝・反原発 緊急国民政府が必要

放射線被曝に安全量はない
世界中の科学者によって一致承認されています。

福島原発 1 号機の現状



東京電力の資料より <http://www.tepco.co.jp/nu/material/files/fk10071601.pdf>
Wikipedia「福島第一原子力発電所事故の経緯」から「沸騰水型原子炉压力容器及び再循環回路の詳細図 (※：原子炉格納容器)」を元に作成

原子力規制委員会はずいぶん
大飯原発を止めない？

2011 年 10 月 9 日原子力規制委員会は、現在 3 号機と 4 号機が稼働中の関西電力大飯原発敷地内断層破砕帯の追加調査の状況を公表しました。この調査の目的は断層破砕帯が「活断層」であるかどうかの確認です。現在の指針では活断層の上に原子炉が立地している場合、その原子炉は直ちに廃炉と決められています。東電福島原発事故を受けての新たな指針で 2011 年 10 月に決められました。(裏面につづく)

反被曝・反原発 緊急国民政府を
作りましょう

調べなければわからない「わからないから影響はない」
だから政府は「調べない」

2011 年東京電力福島第一原発事故から、はや 18 ヶ月経過します。「3.11」は私たちの社会の安全と持続性を根底からゆるがす事件です。この解決こそが最大の政治課題です。まず原発から近くもともと汚染された地域にいまなお居住を余儀なくされている私たちの同胞 (福島県民と一部宮城県民) を一刻も早くできるだけ安全な状況に置かなくてはなりません。次に私たち全体がこれ以上の被曝 (事実上内部被曝) を避ける状況を作らなくてはなりません。事故から 1 2 ヶ月以内に放出されたヨウ素 131 による広汎な健康障害 (ヨウ素ショック) の現状を把握し、健康影響の詳細な調査と健康診断を行わなくてはなりません。それは、広汎な尿検査、血液検査、細胞の遺伝子検査を含みます。さらに異変が発生しているかも知れないことを考えれば広汎な疫学調査・研究も緊急に必要です。さらにこれから私たちを苦しめる放射線核種は、セシウム 134、セシウム 137、そしてストロンチウム 90 です。(裏面につづく)

反被曝・反原発 緊急国民政府を 作りましょう

チェルノブイリ事故から学べること

<表面から続き>チェルノブイリ事故の放射能汚染で今も苦しむウクライナ、ベラルーシ、ロシアの事例を見ても**汚染食品（飲料水を含む）摂取による内部被曝**です。それも20年、30年、40年にもわたって苦しめ続けます。そのためにはスーパーマーケットなどに放射能検査機器を常備し、口に入れる直前で食品の放射能汚染度を一人一人が確認して食品摂取できるような体制も作らなければなりません。さらに**被曝問題を扱える現場の専門的人材が圧倒的に不足している**ことが足かせになっていきます。早急に大量の専門家を育成しなければなりません。そうでなければ20年、30年、40年にわたって広汎な健康被害が発生します。これが「チェルノブイリ大惨事」から私たちが学べることです。

人々を被曝させ続ける民主党野田政権

どれもこれも膨大な予算と時間と多くの人材を必要とする国家的プロジェクトになります。つまりは最優先の政治課題です。福島第一原発からは今も**1時間に1000万ベクレルの放射能が出続けて**います。野田民主党政権は現在も放出され続けている放射能にはなんの手も打っていません。そして、いまだに**福島県の人々を汚染された地域に縛りつけ**ようとしています。あまつさえ**避難している人々に対して汚染地域に帰還を促す**らしています。本来福島第一原発から遠く避難すべき人々を土地に縛りつけ、帰還を促す理由は明らかです。**多くの人々を避難させるより、土地に縛りつけておく方がコストが安い**からです。そして何事もなかったかのように、あるいは**現在の被曝は大したことではないか**ように装い、この問題はもう**終わったかのように扱**っています。

重要なことは環境にこれ以上の人工放射能を増やさないことです。東電福島事故に対する手当は東電任せにせず、**政府が全力をあげて少なくとも放出放射能を最小限**にしなければなりません。また野田民主党政権は**大飯原発再稼働を決定し、大飯原発は今も放射能を出し**続けています。（人工放射能を出さないで運転できる核施設は世界中のどこにもありません。核技術はそれほど未熟な技術です）原発、核燃料再処理工場などあらゆる核施設は今すぐ廃棄し現在の技術で可能な限りの解体・安全処理をしなければなりません。さらにこれまで出ている使用済み核燃料を含む高レベル放射性廃棄物の処理にも着手しなければなりません。でなければ私たちの次の世代、次の次の世代にこの社会を引き渡すことができません。

被曝・原発問題は私たちの「生存権問題」

これは**高度な政治的課題**です。ことは「**経済問題**」でもなく「**エネルギー問題**」でもありません。「**生存権問題**」です。しかし私たちが国会に送り込んでいる国会議員には、「3. 1. 1」が提起している課題を「生存権問題」と正しく捉えている政治家は多くはありません。この問題を「生存権問題」と捉えて正しく対処できる政治家を国会に送り込む必要があります。

内部被曝と外部被曝 1ミリシーベルトの 被曝リスクは同じではない

<表面から続き>

100倍から1000倍の誤差

たとえばイギリスのクリス・バスビーは1950年代から60年代にかけての大気圏内核実験の影響をイングランド地方とウエールズ地方について調査研究し、**内部被曝と外部被曝では300倍のリスクの差がある**としました。つまり**内部被曝1ミリシーベルトは実は300ミリシーベルトのリスクがある**ということです。またチェルノブイリ事故の影響を北スエーデン地方について調べた**スエーデンのマーチン・トンデル**のデータからは**600倍の差がある**ことが読み取れます。**欧州放射線リスク委員会の2010年勧告**は内部と外部では、ICRPモデルだと**100倍から1000倍誤差がある**としました。日本政府がいうように内部も外部も同じリスクなのではなく、**内部は外部に比べ数百倍のリスク（危険）があることを念頭においておきましょう。これ以上環境に新たな人工放射能を加えるべきではありません。**

参照資料：東電2010年10月10日付けプレスリリース、朝日新聞2012年10月11日付記事、欧州放射線リスク委員会2010年勧告第10章、クリス・バスビー<Wings of Death: Nuclear Pollution and Human Health> 1995年及び<Increase in Cancer in Wales Unexplained> 1994年、マーチン・トンデル<Increase of regional total cancer incidence in north Sweden due to the Chernobyl accident?> 2004年。

2012年9月の自民党総裁選挙を思い出してみてください。「反原発」を掲げる総裁候補はおろか、原発問題そのものが自民党総裁選挙の争点には全くなりませんでした。民主党代表選挙を思い出して見て下さい。2030年代の「原発ゼロ」ですら、アメリカの支配層や彼らと利益をともにする日本の経済支配層（代表的には日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所など）、あるいは関西経済連合会（会長は関電会長の森詳介氏）などから凄まじると皆一斉に及び腰になりました。**彼らにはこの私たちの生存権を守ることが緊急の政治課題だ、という認識は全くありません。問題解決能力、意欲を全く失っているばかりか、100年先を考える見識もありません。**

私たちは無力ではありません

私たちは早急に「生存権問題」を最優先に置く政治家を選んで国会に送り込み、彼らから首相を選んで「反被曝・反原発緊急国民政府」を組織させなければなりません。**私たちは無力ではありません。それをさせる政治的権利と権力があります。**人口1億2000万人の日本では残念ながら直接民主制度を実現することはできません。しかし今の間接民主主義制度（代議員制度）のもとでも十分可能です。「反被曝・反原発緊急国民政府」を実現しましょう。

<参照資料>「チェルノブイリ事故後25年：未来へ向けての安全-ウクライナ政府緊急事態省報告-」（2010年、キエフ）

原子力規制委員会はなぜ大飯原発を止めない？

<表面から続き>追加調査は【①台場浜付近（海岸）】、【②台場浜付近（陸域）】、【③1・2号炉背面山頂付近】、【④3号炉付近】、【⑤既往トレンチ調査位置付近】、【⑥既往トレンチ調査位置南側斜面】、【⑦陀羅山トンネル】などこれまでのポイントに対して8ポイントもあります。全体として言えば現在ボーリングの穴がやっとあいたところ。この調査は関電自身が行って、規制委員会の原子力保安検査官が立ち会っています。しかしこれは**順序が全く逆**です。**規制委員会は調査が完了しどこにも活断層はないことを確認するまで大飯原発を止めるべき**です。

調査の結果、活断層と判明すれば誰が再稼働決定・継続の責任をとるのでしょうか？規制委員会は「大飯原発再稼働は政治判断だから停止を命じない」と「政治判断」には介入しない、としています。一方野田政権は「安全宣言」をした上で、「国民生活を守るため」と称して再稼働決定をしました。規制委員会は少なくとも野田政権の「安全宣言」だけは取り消させるべきでしょう。そして「危険の可能性はあるが政治判断で再稼働している」ことを明言すべきでしょう。**野田政権は無責任に「安全宣言」をしたことには今知らん顔、一方原子力規制委員会は、「安全であることの確認と承認」が使命としながら、現実にはこれ知らん顔**です。福島事故の根本原因である国家的無責任体制は続いています。

参照資料：原子力規制委員会：「関西電力（株）大飯発電所 破砕帯追加調査の進捗状況」の2012年10月9日付け「追加調査計画図」及び「原子力規制庁による観察状況（10月1日～10月9日）」

原発敷地内断層破砕帯 追加調査ポイント

